

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = NZ中銀の今後の姿勢は？

2021年2月22日

24日にNZ中銀金融政策理事会が開催されます。

前回11月11日の会合では、事前見通し通り政策金利(OCR)をNZにとって過去最低水準となる0.25%で据え置くと発表しました。また、政策金利について少なくとも3月末までは維持するという方針を示しました。債券購入プログラムについても現状の1000億NZドル規模の維持を発表。追加の景気刺激策として12月から金融機関に向けて借り入れコストの低下を促す新たな資金供給プログラム(FLP)を導入することを発表しました。FLPの規模は約280億NZドルとしており、オア中銀総裁はこのFLP導入によって政策金利の引き下げよりも融資などの金利への影響が大きいという見方を示しています。注目されたマイナス金利については、運用上の準備が進むなど進展があったとしていますが、判断については時期尚早という姿勢を継続しました。

こうした状況を受けての今回の会合ですが、政策金利は3月末まで維持との方針が示されていることもあり現状維持。その他の緩和政策については、FLPが12月に始まったところということもあり、こちらも現状維持が見込まれています。

そうした中、市場の注目は声明内容となります。2月24日の次の理事会は4月14日にありますので、前回示された3月31日までという現状維持期限を超えてしまいます。そのため今後の政策金利見通しについての何らかの言及が見込まれるところとなります。

市場の注目はマイナス金利の可能性になりますが、現状ではかなり可能性が低いという状況です。

NZでは新型コロナウイルス対応で金利を過去最低水準に引き下げ、住宅ローン金利なども下がったことに加え、住宅ローン資産価値比率(LVR)規制を昨年4月に1年の期限付きで撤廃したことで、住宅投資が活発化。昨年後半だけで不動産価格の中央値は約17%も上昇し、過熱気味といえる住宅価格の上昇が生じています。中銀は今月3日に住宅ローンの融資基準を3月から厳格化することを発表。バスガンド副総裁は規制強化を発表した際の声明で、住宅市場の急激な調整が金融の安定化にリスクとなっていると示しました。

こうした状況で金利をさらに引き下げるといふ選択はかなりリスクがあります。

また、9日にNZ中銀が発表した四半期インフレ予想では、2年インフレ見通しが11月時点での1.59%から1.89%に、1年インフレ見通しが1.23%から1.73%にそれぞれ大きく引き上げられており、こちらも利下げには高いハードルとなります。

こうした状況を鑑みると、マイナス金利については時期尚早という姿勢だけでなく、可能性が後退したことを示してくる可能性が十分にありそうです。また、今後についても、テーパリングの可能性を含めて、超緩和的な政策に対する出口戦略に向けた姿勢を示してくる可能性があります。

NZドル円は19日に76円36銭まで上昇し、パンデミック前の水準を超えて2019年3月以来の高値を付けていますが、ここからさらに上昇してくる可能性が十分にありそう。節目

の80円に向けた動きも期待されるところとなっています。

米国はそれほど目立った指標予定はありませんが、その中で注意しておきたい指標を選ぶと、25日の米第4四半期GDP改定値と、26日の米PCEデフレーター(1月)です。

米第4四半期GDPは1月28日に発表された速報値が前期比年率+4.0%と、市場予想の4.2%を下回る数字となりました。第2四半期の落ち込みの反動から+33.4%となった第3四半期からも大きく鈍化しています。

個人消費の減速が目立っており、GDP成長率に占める寄与度は第3四半期の25.4ポイントから、第4四半期は1.7ポイントへ低下しました。

改定値は4.3%予想と速報値から上方修正見込みです。2月17日に発表された12月の企業在庫や小売在庫改定値などの数字が強めに出ており、在庫投資の押し上げなどが期待されるところとなっています。

ただ、改定値は速報値に比べて相場への影響が小さいこと、1月の米小売売上高がかなり強く出たことで、第4四半期GDP低迷の要因となった個人消費が今年の第1四半期以降強く回復するとの期待が広がっており、すでに前向きな方向に相場が反応済みなことなどから、ドルを下支えする効果はあっても大きな上昇要因にはなりにくそうです。

もう一つの注目材料が26日22時半の米PCEデフレーター(1月)です。新型コロナワクチンの接種が進み、米経済の本格回復が期待される中で、インフレ期待が広がっています。行き過ぎたインフレ期待はテーパリングの思惑につながることもあり、今年はこれまで以上に物価に対する注目度が高まると予想されます。

10日に発表された1月の米消費者物価指数は前年比および食品・エネルギーを除いたコアの前年比がともに予想を下回りました。インフレターゲットの対象であるPCEデフレーターも同様に弱めの結果を示すと、今後の緩和姿勢維持見通しが強まり、テーパリングの議論は時期尚早というパウエル議長の発言に対する信頼が強まります。

もっとも追加経済対策を受けての消費の拡大やテキサス州などを襲った大寒波の影響での石油生産施設への深刻な被害からのエネルギー価格の上昇などをうけて、今後のインフレ期待が強い状況にあるだけに、予想に反して小幅でも強めに出てくると、相場への影響が大きくなる可能性があります。

なお、23日、24日にはパウエルFRB議長による半年に一度の議会証言も行われます。こちらも今後の金融政策動向をにらむ上で注目されています。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。

